

○個別避難計画の作成

(1) 背景

平成30年7月豪雨災害の教訓を踏まえ、土砂災害警戒区域や河川氾濫、津波等で浸水が想定される区域のある地区において、令和元年度からモデル事業として県が市町村等による地区防災計画や個別避難計画の作成支援を行っている。

実施にあたっては、県及び県内全市町村で構成する「岡山県地区防災計画等作成推進協議会」を設置し、計画の作成過程やノウハウ等を共有し、計画作成が全県的に広がるよう取り組んでいる。

(2) 課題

事業開始から3年が経過し、その活用は意欲ある市町村に限られていた。また、国サブワーキンググループの最終報告を受け、個別避難計画の作成が市町村の努力義務化される見通しとなったが、県内市町村の策定状況については、その多くが「一部策定済」「未策定」であり、取組のさらなる促進に向けて、計画作成のための知識や具体的な作成手順の習得が求められていた。

○関係者の取組に対する姿勢等

- ・ [担当者] 保健福祉部局と調整の上、研修の協力団体を選定し、同協議会アドバイザー、岡山県介護支援専門員協会、岡山県相談支援専門員協会、日本防災士会岡山県支部に直接足を運び、取組の目的や進め方等を丁寧に伝え、研修のサポートを依頼した。また、研修前後には、研修内容の摺り合わせ、振り返り（反省会）、次回に向けた方向性の確認を繰り返し行った。
- ・ [担当者] 市町村に対し、個別避難計画作成の取組の現状と今後の見通しに関するアンケート調査を実施し、学習意欲を確認した上で、全研修に防災・福祉部局の職員がともに参加することを条件とした。
- ・ [市町村職員] 防災と福祉の連携にとまどいを見せる者もいたが、先行自治体の取組意欲等に触れる中で、少しずつ前向きに取り組む者も増え、定期的な研修の実施が自治体の取組を後押しする効果を生んだ。

○取組のポイント

（１）防災担当部局だけでは対応が困難な課題解決に向けた取組支援

共通の課題解決を目指す意欲ある市町村の参加を募り、避難行動要支援者の支援について理解を深める防災と福祉担当者がともに参加する学びの場を提供するとともに、先行事例の情報提供により計画作成手順等の共通理解を図り、意識醸成しながら市町村の実情に応じた体制構築等を支援。

（２）専門家等を活用したノウハウの蓄積

当該分野に造詣の深い専門家等を招聘し、地区防災計画や個別避難計画の作成の取組を推進する「岡山県地区防災計画等作成推進協議会」（県と県内全市町村で構成）に研究部会を設け、市町村職員を対象にした研修という形で、計画作成の具体的な手順の習得やノウハウを蓄積（既存のプラットフォームを活用）。

（３）防災と福祉関係者の取組への関与

個別避難計画の作成に向けては、平時から防災と福祉の担当部局の連携が欠かせないことから、県の両担当部局の参加はもとより、庁外の防災関係から1団体、福祉関係から4団体の協力があり、専門的知見からのアドバイス等をいただいた。

（４）県モデル事業を生かした地域での学びの実践及び部会での情報共有

協議会事業として地区防災計画や個別避難計画の作成に取り組む意欲ある市町村に対し、人的（専門家の派遣）・財政的支援（補助金の交付）を行っており、そのモデル地区を活用し、関係者が一堂に会する地域調整会議を開催するなど、福祉専門職による個別避難計画の作成を実践。

また、国モデル事業のノウハウ共有ミーティングの中で情報提供のあったモデル団体の取組を参考に避難行動要支援者の個別避難計画作成に係る優先度付けを試行的に実施し、その取組結果を研修の中で参加自治体に情報共有。

○課題

- ・市町村の取組に対する温度差
- ・防災部局と福祉部局の連携不足
- ・関係者が一体的に考える機運醸成や環境づくり
 - 取組に対する職員の意識醸成、意見交換の場の設定、相互の業務に対する理解促進、機運醸成が必要
- ・取組の横展開
 - 情報共有する場の設定やマニュアルの整備が必要
- ・福祉専門職の参画
 - 福祉専門職が計画作成に関与できる仕組みの構築（財政支援を含む）、取組の促進に向けた統一方針（基本的な考え方、対象者、報酬単価、業務範囲）
県が実施している防災と福祉の連携を促進するための「防災・福祉対応力向上研修」の受講が任意であるため、受講の動機付けや受講者の確保対策が必要
- ・関係者を巻き込んで地域で広めるための手法の確立
 - 横のつながりを意識した関係者の取組への理解促進が必要

○対応の方向性

- ・協議会をはじめ、さまざまな場を活用した継続した議論や意見交換
- ・人的・財政的支援（県モデル事業の実施）
 - 各地区が計画作成に取り組む際、専門家を派遣し、計画作成の取組を支援
計画作成のノウハウを蓄積するとともにマニュアルを整備
- ・財政的支援（補助金）
 - 市町村に対する個別避難計画の作成の取組に要する経費を支援
- ・防災・福祉対応力研修の実施
 - 庁内関係部局や関係団体と協議し、法定外研修の可能性を探る
- ・個別避難計画作成の中核的な人材の育成
 - 計画を作成するために多岐にわたる関係者間を調整し、共助の取組を機能させる

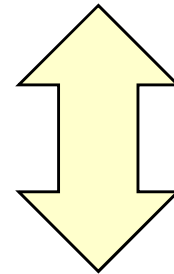
標準的な流れ	内容	主な関係者						備考
		当事者	自主防災組織	地域住民	民生委員	福祉専門職	市町村職員	
Step 1 対象地区や当事者の選定	計画作成の優先度付けの整理 対象となる地区や当事者を選定		●		●		●	
Step 2 防災・福祉対応力向上研修の実施	防災や福祉に関する現状や動向を把握するとともに災害リスクを正しく理解し、避難行動要支援者に対する支援や個別避難計画の作成に必要な知識と技術の習得することを目的に実施。防災部門は福祉分野を、福祉部門は防災分野を重点的に学習（たすき掛け）。		●	●	●	●	●	県委託事業 研修 ・福祉関係者向け ・地域関係者向け 意見交換会
Step 3 当事者力アセスメントの実施	当事者への聞き取りや説明を実施 避難時における事前準備も併せて確認	●	●		●	●		
Step 4 地域力アセスメントの実施	地域の災害リスクの把握や地域で利用できる資源等の確認		●	●	●	●	●	
Step 5 個別避難計画の作成	当事者情報（基礎情報）の計画への落とし込み				●	●	●	
Step 6 地域調整会議の開催	民生委員や福祉専門職を中心に関係者で避難支援のタイミングや方法、避難支援の際に配慮すべき事項等を確認	●	●	●	●	●	●	
Step 7 避難訓練の実施及び振り返り	計画内容を検証するため、避難訓練を実施 実施後、振り返りを行い改善点を洗い出し	●	●	●	●	●	●	
Step 8 個別避難計画の見直し	避難訓練等を踏まえ、計画内容を修正 関係者への計画の提供、市町村への提出	●	●	●	●	●	●	
Step 9 補助金申請	市町村に対する個別避難計画の作成経費を支援						●	県補助事業
Step 10 補助金支払い	市町村に対する個別避難計画の作成経費を支援						●	県補助事業

岡山県地区防災計画等作成推進協議会

構成メンバー 岡山県・県内27市町村
事務局 岡山県危機管理課

①連携（報告会の開催・意見交換）

②情報共有・事例を横展開



既存（令和元年度～）

学びを实践

新規（令和3年度）

<地区防災計画等作成モデル事業>

モデル地区部会

意欲ある市町村のモデル地区において、協議組織となる部会を設け、協議会から派遣された専門家等の助言を受けながら、計画作成に向けた取組を進めている。

<個別避難計画研究部会>

スキルアップ研修（市町村職員対象）

専門家等を招聘し、防災部局だけでは対応が困難な課題について、計画作成の知識や手順等を防災と福祉担当者がともに学びながら、計画作成の促進に向けた仕組みを構築する。

新たな学びや気づきを還元

○岡山県地区防災計画等作成推進協議会 個別避難計画研究部会

〔内容〕市町村職員（防災・福祉）を対象にしたスキルアップ研修（15自治体参加）

開催日時	内 容	参加数
第1回 対面方式 8/2（月） 12:45～16:40	<ul style="list-style-type: none"> ・講義（作成手順の学習） ・グループディスカッション（計画作成に向けた課題への対応策を意見出し） 	40人
第2回 Web会議形式 8/25（水） 13:00～16:30	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の取組状況の共有 ・質疑応答 ・グループワーク（計画作成に必要な情報と収集方法） 	41人
第3回 対面方式 10/29（金） 12:45～16:40	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の取組状況の共有 ・福祉専門職が関与した計画作成（アセスメントの実施） ※高齢者福祉編 ロールプレイ方式 	27人
第4回 対面方式 11/22（月） 13:00～16:50	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の取組状況の共有 ・福祉専門職が関与した計画作成（地域調整会議の開催、個別避難計画及びタイムラインの作成）※高齢者福祉編 ロールプレイ方式 	28人
第5回 対面方式 1/6（木） 12:45～16:40	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体の取組状況の共有、福祉避難所の運営と受入体制（実態調査を踏まえ議論） ・福祉専門職が関与した計画作成（障害の特性を知る、アセスメントの実施、地域調整会議の開催）※障害福祉編 ロールプレイ方式 ・福祉教材を使った視覚障害等の体験ブースの設置 	28人
第6回 Web会議形式 2/1（火） 12:45～16:40	<ul style="list-style-type: none"> ・部会の振り返り、自治体の取組状況の共有（発表後、計画作成の全体方針や福祉専門職が計画作成に関わる仕組みの構築や報酬単価の統一等について議論） ・グループディスカッション（計画作成に向けた課題への対応策を意見出し） ・講師等からのコメント、まとめ 	31人